

道州制特区提案検討委員会における道民アイディアの審議状況

特区提案すべきもの	道民の皆さまから頂いたアイディアについて道州制特区提案委員会では「特区提案によらなくても対応可能」に、結果、法令で対応可能なものは「特区提案によらなくても対応可能」と整理したもので、道州制特区提案検討委員会で審議することもあります。
特区提案によらなくても対応可能	
1次整理	道民の皆さまから北海道へ応募していただいたアイディアについて、道州制特区提案検討委員会の場において各委員に示し、道州制特区提案検討委員会として、国への提案に向けて更なる審議を行う対象とするのか整理を行った時を示しています。「1」は第1回委員会を意味します。
委員会での検討	1次整理で「特区提案すべきもの」として整理されたアイディアについて、その後の委員会で審議された時を示しています。「1」は第1回委員会を意味します。
答申案	委員会での検討を経て、北海道に対して道州制特区提案に相応しいものとして答申案にまとまった時を示しています。「1」は第1回委員会を意味します。
現況	現在の審議状況を示しております。「答申済」は北海道に答申されたもの、「一旦終了」は審議を行ったが現時点では答申するにまで至らないとして審議が一旦終了したもの、「継続検討」は現在も審議中のものです。未記入のものはまだ審議を行っていないものです。
個票	道民の皆さまからのアイディアに付けられた整理番号です。

道州制特区提案検討委員会の資料及び会議録は北海道のHP上に公開しております。
<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/cks/bunken/tokku-kenntouiiinnkai.htm>

道民提案の検討状況＜特区提案すべきもの＞

大分類 A 地域医療対策

中分類 ＜小分類＞	細分類	概要	1次 整理	委員会での検討				答申案	答申	現況	個票
				2	3	4	5				
医療従事者の偏在を是正する ＜地方へシフト＞	1 医大の定員増・地域導	医大の定員増を行うとともに、地域医療に携わる意欲のある人材を優先的に入学させる。	2	2	3	4		5	第1回答申「札幌医科大学の定員自由化に関する学則変更届出先の変更」で答申済	答申済	1007A 1061A 2006A 3063A
	2 地域での臨床研修義務化	研修医等に地方病院勤務を義務づける。	2	2	3	2 5 参考人	2 6			一旦終了	2006A* 2015A
	3 潜在医師・外国医師の招致	第一線を退こうと考えている医師の試験を免除する。	2	2	3	4	2 5 参考人			一旦終了	1002A 2006A* 3028A 3069A
			2 6								
	2 4 5 臨床研修病院の指定・監督	臨床研修病院の指定・監督権限を厚労大臣から道知事へ移譲する。	5	2 5 参考人	2 6	2 7				一旦終了	3303A
	2 4 6 臨床研修先の限定	道内医大卒業生の臨床研修先を道知事の指定病院に限定する。	5	2 5 参考人	2 6					一旦終了	3304A
	2 4 7 外国人医師等の招致	外国医師免許または看護師免許を有する者が当該地域に派遣される。	5	4	2 5 参考人	2 6				一旦終了	3310A
4 期間限定交代制の導入	外国医師免許または看護師免許を有する者が当該地域に派遣される。	2	2	3	2 5 参考人	2 6			一旦終了	1043A 2006A*	
＜地方へシフト＞	5 医師派遣の円滑化	病院間の医師派遣を円滑化するたため、派元医療機関の医師数が減算されない措置を講ずる。	2	2	3	4		5	第1回答申「労働者派遣法に基づく医師派遣先の拡大」で答申済	答申済	2022A* 2026A* 2030A*
	6 道職員医師の派遣	へき地の医師不足解消のため、地方自治法により職員の派遣を、医師に限り民間に派遣可能とする。	2	2	3	4		5	第1回答申「地方公務員法に基づく医師派遣先の拡大」で答申済	答申済	3106A
医療従事者の偏在を是正する ＜地方へシフト＞	7 診療報酬の特例措置	診療報酬で地方勤務の加算を行い、増加見合いを他の区分から減算で置きよの特例措置を設ける。	2	2	3	2 5 参考人	2 6			一旦終了	2006A* 3061A
			2 7								

中分類 〈小分類〉	細分類	概要	1次 整理	委員会での検討				答申案	答申	現況	個票	
医療従事者の確保 医療従事者の確保 医療従事者の確保	8 看護学校の定員増・奨学金の拡充	地域の看護学校不足に対応するため、奨学金制度を拡充する。	2	2	3	2 5 参考人	2 6			一旦終了	2019A 2027A 2031A	
	9 養成施設指定権限の移譲	養成施設指定権限の移譲を受け、容易に実施するよう指定基準を緩和する。	2	2	3	2 5 参考人	2 6			一旦終了	1008A	
	206 保健師、助産師、看護師の養成施設の基準	保健師、助産師、看護師の養成施設の基準	保健師、助産師、看護師の養成施設の基準	5	1 3	2 5 参考人	2 6	2 7			一旦終了	1226A
					2 8							
	10 外国人材の受け入れ促進	外国人材の受け入れ促進	外国人材の受け入れ促進	2	2	3	1 5	2 5 参考人			一旦終了	1033B*
					2 6							
248 医療関係者の増員	医療関係者の増員	医療関係者の増員	5	2 5 参考人	2 6	2 7	2 8			一旦終了	3302A	
249 保健師養成施設の指定	保健師養成施設の指定	保健師養成施設の指定	5	2 5 参考人	2 6	2 7				一旦終了	3305A	
地方病の全地帯に即ち従事	12 標準化医療の算定	地域の標準化医療の算定	2	2	3	2 5 参考人	2 6			一旦終了	2018A 2020A 2022A 2025A 2026A 2028A 2030A 2032A 3036A	
	13 看護職員の配置基準緩和	看護職員の配置基準緩和	2	2	3	2 5 参考人	2 6			一旦終了	2019A* 2021A 2023A 2024A 2027A* 2029A 2031A* 2033A	
	207 病院の診療基準	病院の診療基準	5	1 3	2 5 参考人	2 6				一旦終了	1225A	

大分類 B農林水産業の振興

中分類 ＜小分類＞	細分類	概要	1次 整理	委員会での検討			答申案	答申	現況	個票	
農業の振興 ＜農業生産力の向上＞	25 課税の免除	堅固なビニールハウスや排雪のため、動力源とする軽油に併せて、地方税の免除に伴う減収補てん措置。	6	15					一旦終了	1010B 1014B 3055B	
	30 遊休農地を活性化するための土地利用促進策	遊休農地を有効に活用し、バイオ燃料の生産に資する。ガソリン税の減免措置などを行う。	6	8 説明	12	15	18		一旦終了	1017B 3037B 3066B 3078B	
農業の振興 ＜その他＞	33 家用貨物自走車の検査延長	積雪により使用期間が極端に短い自走車の検査期間を延長する。	6	15	16	17			一旦終了	1086B	
	36 JAS法の監督指示権限	事業者が複数都道府県にまたがる道に一切の監督指示権限を移譲。	(6)	3 説明	4		5	第1回答申「JAS法に基づく監督権限の移譲」で答申済	答申済	3108B 4014B	
林業の振興 ＜資源の有効活用＞	37 森林管理の一元化	国、道、森林組合等の森林管理を一元化し、有効活用を図る。	6	7	16				一旦終了	3004B	
	209 国有林・道有林の維持管理の一元化	国有林と道有林の維持管理を一元化できるようにする	13	16					一旦終了	1219B	
林業の振興 ＜地域森林計画＞	38 森林審議会の森所掌事務拡充	地域森林計画に関連する林業・木材産業の促進などの事項を同時審議。	6	7	8 説明	10	11	12	第2回答申「森林関係審議会の統合」で答申済	答申済	4016B
	39 道計画・市町村計画の統合	道・市町村がそれぞれ計画を策定するのではなく、流域一体で森林マスタープランを策定する。	6	7	8 説明	10	11	12	第2回答申「人工林資源の一体的な管理体制の構築」で答申済	答申済	4017B

大分類 C 土地利用規制

中分類 〈小分類〉	細分類	概要	1次 整理	委員会での検討				答申案	答申	現況	個票
土地利用一般 〈土地の有効活用〉	47 用途制限の緩和	土地の有効活用、売買活性化や企業誘致のため、市街地調整区域などの用途制限を緩和する。	6	6	16					一旦終了	3005C 3010C
土地利用一般 〈地方裁量範囲の拡大〉	49 農地転用許可等の権限移譲	農地転用に係る農林水産大臣協議・許可権限を知事の権限とする。	6	6	7	9	10	12	第2回答申「国土利用の規制制限等の移譲」で答申済	答申済	2008C 2010C 2034C 3041C
				11							
	211 企業誘致のための農地転用	企業誘致促進のため、4ha超の農地転用についても知事許可とする	13						〔第2回答申「国土利用の規制制限等の移譲」と同内容〕	(答申済)	4201C
	50 保安林に関する権限移譲	国有林の保安林や民有林の重要流域及び内河川の保安林の指定移譲を受け	6	7	9	10	11	12	第2回答申「国土利用の規制制限等の移譲」で答申済	答申済	2009C 4008C 4018C
	51 国の関与の縮小	漁業施設用地の変更協議や都市計画の採択に関する国の関与を縮小する。	6	16						一旦終了	2004C 2007C
	212 土地利用規制の国の決定に係る同意の廃止	土地利用の決定に係る国の協議・同意を廃止し、知事が決定できるようにする。	13	16						一旦終了	1216C
270 農用地の活用	耕作放棄地の多量発生を抑制し、農用地の活用を促進する。	34	36						一旦終了	1417C	

中分類 〈小分類〉	細分類	概要	1次 整理	委員会での検討				答申案	答申	現況	個票
その他 〈空港の 活性化〉	75 空港の一括管 理	道内外第2種Aの港の移管を受け、 海活の活性化を図る。	6	7	9 説明	10	11			継続検討	3075D 3107D
				12	15	18	24 説明				
				32							
	221 千歳空港のハ ブ空港化	千歳空港を世界 に開放し、その 活性化を図る。	13	15	24	32				継続検討	1204D
その他 〈地域産 業育成〉	76 酒造免許付与 の制限の移譲	酒造免許の交付 権限の移譲を受け る。	6	15						一旦終了	1080D 2014D
	79 食品の機能成 分表示制度	原料・製造・販売 と食品等につき、 機能表示を可能に する。	6	15						一旦終了	1019D
	328 産業振興への支 援策の道への移 譲	国が実施する活 動の活用を促進す る。また、地域の 活性化に資する。	53	54						継続検討	3506D
その他 〈企業誘 致等〉	271 企業立地促進の ための税制優遇 の拡充	企業立地促進の ための税制優遇の 拡充を図る。	34	36						一旦終了	1404D
その他 〈自営 業者の 安定化〉	80 自動車用貨物自 転車の検査延長	農業者の経費を 軽減し、自家用貨 物自動車の検査期 間を延長する。	6	15	17					一旦終了	3009D
その他 〈IT産 業振興〉	87 外国人短期滞在 ビザ免除	中国人技術者が 北海道に入国する 際のビザ申請を簡 便化する。	6	15						一旦終了	1032D
その他 〈タク シー〉	89 法定3カ月の点 検の撤廃	車両性能の向上 のため、点検を廃 止し、点検の負担 軽減を図る。	6	15						一旦終了	1078D
	90 需給調整	過剰競争で事故 が増加するなどし たため、地域の需 給調整を行う。	6	15	17					一旦終了	1079D
その他 〈その他〉	92 時差の導入	北海道の自立効 果を上げるため、 時差を導入する。 また、金融自由化 を促進させる。	6	9	15	16				一旦終了	3048D* 3049D* 3073D
	93 サマータイム の導入	サマータイムの 本格実施を行う。	6	16						一旦終了	1038D 3045D
	94 自営業者の潜 在需要の掘り起 し	夏期のみ利用し たり、夏期と冬期 の乗り分けに向け た6月～9月の乗 客増を促進する。	6	15	17					一旦終了	3053D 3079D

大分類 F 環境保全

中分類 ＜小分類＞	細分類	概要	1次 整理	委員会での検討				答申案	答申	現況	個票
				7	8 説明	12	15				
環境保全 ＜バイオ燃料＞	108 バイオ燃料の 普及促進	バイオ燃料普及促進のための制度の創設及び揮発油税の減免措置を行う。	6	7	8 説明	12	15			一旦終了	1018F
				18							
	109 バイオ軽油の 非課税化	環境に配慮した取り組みを活性化させるため、てんぷら油などから製造した軽油は税を免除する。	6	7	8 説明	12	15			一旦終了	1083F
				18							
110 遊休農地を 活用した燃 料生産	遊休農地を 活用し、ガソ リン税の減 免措置など を行う。	遊休農地を 活用し、ガソ リン税の減 免措置など を行う。	6	7	8 説明	12	15			一旦終了	1017B 3037B 3066B 3078B
				18							
224 バイオ燃料 精製による 投資減税	バイオ燃料生 産業務特別 地区に指定 し、それに 伴って、所 得税、地方 税、交付税 の補填がで きる。	バイオ燃料生 産業務特別 地区に指定 し、それに 伴って、所 得税、地方 税、交付税 の補填がで きる。		13	15	18				一旦終了	1234F
環境保全 ＜廃棄物サ イクル＞	113 処理施設 の設置要 件緩和	要許可施設の 指定権限の 移譲を受け 、処理施設 の設置許可 を不要とし る。	6	7	8 説明	10	11	12	第2回答申「廃棄物処理法に基づ く権限の移譲」で答申済	答申済	4011F
	114 処理施設 の設置要 件緩和	許可要件のうち、 住民同意の 扱いを、業 者等と住民 のトラブル 解消を図る。	6	7	8 説明	10	11	12	第2回答申「廃棄物処理法に基づ く権限の移譲」で答申済	答申済	4012F

大分類 H 地域振興対策

中分類 ＜小分類＞	細分類	概要	1次 整理	委員会での検討				答申案	答申	現況	個票
地方自治の強化 ＜基礎自治体の強化＞	123 法令市等の法定要件緩和	政令市40万、中核市20万など、人口要件の緩和と市区政に見直し。	6	7	9	14	16	22	第3回答申「指定都市等の要件設定権限の移譲」で答申済	答申済	1009H 1042H
				18	19	20	21				
	225 政令市、中核市の要件緩和	政令市、中核市の要件を緩和し多くの市が移行できるようにする。	13	14	16	18	19	22	第3回答申「指定都市等の要件設定権限の移譲」で答申済	答申済	1233H
				20	21						
	124 道から市町村への権限移譲	道の事務・権限移譲リストの第3区について（法改正を要する500権限）に国から権限移譲する。	6	7	16					一旦終了	2017H
	125 2重、3重行政の解消	開発局、経済産業局など、2重、3重の行政を解消し、無駄を解消する。	6	7	16	27	28	30	第4回答申「国の出先機関に係る予算・人員等の情報開示」で答申済	答申済	3006H
				29							
	226 道の管理の特例	町において、都道府県に同意を得る必要なく、道の管理を行う。	13	16	17	19	20	22	第3回答申「道道管理権限の町村への移譲」で答申済	答申済	3204H
			21								
243 広域中核市制度	道州制に力をおける基礎自治体モデルの創設を支援する。	7	12	14	16 参考人	17	22	第3回答申「将来の基礎自治体の新モデルをつくる広域中核市制度の創設」で答申済	答申済	2301H	
			19	20	21						
258 郵便局の役割の支所化	郵便局で役場の支所の業務を行えるようにする。	23	24	28	29		30	第4回答申「郵便局の活用が可能な地方公共団体事務の拡大」で答申済	答申済	3322H	
259 政令市等の法定要件緩和	支庁の単位で市町村が合併すれば、政令市とする	23	24					第3回答申「将来の基礎自治体の新モデルをつくる広域中核市制度の創設」で答申済	答申済	3321H	
地方自治の役割の明確化	130 負担金制度の廃止	国が直轄で実施している道路、河川事業などに対する地方公共団体の負担金制度を廃止する。	6	7	16	17	19	22	第3回答申「維持管理費に係る国直轄事業負担金制度の廃止」で答申済	答申済	3058H
				20	21						
	227 国直轄事業に係る負担金の廃止	国の直轄事業の維持管理に係る負担金制度を廃止できるようにする	13	16	17	19	20	22	第3回答申「維持管理費に係る国直轄事業負担金制度の廃止」で答申済	答申済	1217H
				21							
131 2重、3重行政の解消	開発局、経済産業局など、2重、3重の行政を解消し、無駄を解消する。	6	16	27	28	29	30	第4回答申「国の出先機関に係る予算・人員等の情報開示」で答申済	答申済	3006H	

中分類 〈小分類〉	細分類	概要	1次 整理	委員会での検討				答申案	答申	現況	個票
地方自治の強化 （役割の明確化）	228及び2級河川の維持管理を一元化する	1級及び2級河川の維持管理を一元化する	13	16						一旦終了	1220H
	229国道の維持管理の一元化	国道、道の維持管理を一元化する	13	16						一旦終了	1221H
	274地方自治法第15条の1の施行令「お金の扱い」	地方自治法第15条の1の施行令「お金の扱い」	34	36	37	38	39	43	第5回答申「ふるさと納税のコンビニでの収納」で答申済	答申済	2401H
				40	41	42					
	260国有財産の移管	国有林などの国有財産を無償で北海道に移管する	23	24						一旦終了	3311H
	273道路関係の権限移譲	道路・河川の管理に関する権限を地域の市町村に一元化する	34	36						一旦終了	1408H 1409H 1410H
地方自治の強化 （住民の自治）	261都道府県の議員の選挙権の移譲	北海道の道議会議員の選挙権を北海道に譲渡する	23	24	54	55	56			継続検討	3323H 1515H
地方自治の強化 （市民生活の活性化）	275北海道の活性化	北海道の活性化	34	35						一旦終了	1415H
	276認定NPOの要件	認定NPOの要件	34	35	39	40	41	43	第5回答申「認定NPO法人の認定権限の移譲に伴う国と道の協議の場などの法制化」で答申済	答申済	1413H 1414H
	277NPOバンク	NPOバンク	34	35	36					一旦終了	1416H
その他 （その他）	262広域地方の連携	広域地方の連携	23	24	28					一旦終了	3318H
	263社会福祉の推進	社会福祉の推進	23	24	28					一旦終了	3320H

中分類 〈小分類〉	細分類	概要	1次 整理	委員会での検討				答申案	答申	現況	個票
	282 国庫の転外 補助金を 受ける	少子が高年齢化等開設当時に予想的な用途 なかかっ、たそ置情のよ助金の返還に 除外のとの措置は補助金を返還に よる関係	34	37						一旦終了	1406H 4401H
	343 自治体 の移譲	自治体 の移譲	54							継続検討	2509H
	344 高層の 移譲	高層の 移譲	54	55	56					継続検討	3511H

大分類 | I 教育・学校

中分類 〈小分類〉	細分類	概要	1次 整理	委員会での検討				答申案	答申	現況	個票
教育・学校 〈教育・学校〉	188 青春時間	学校の夏期の登校時間を1時間繰り上げ、放課後を有効活用する。	6	16						一旦終了	10871
	241 研究開発指定	教育課程の編成を弾力化する研究を 行う。	13	16						一旦終了	12221

大分類 J 福祉

中分類 ＜小分類＞	細分類	概要	1次 整理	委員会での検討			答申案	答申	現況	個票
福祉 ＜福祉＞	194 寄付金の損金 処理制度	NPO法人や公益法人を全額損金 処理対象とし、活動を支援する を増やし、福祉を向上させる。	6	16					一旦終了	1066J
	198 福祉有償運送 の規制緩和	旅客の発地又は着地のいずれかが 運送の区域（所在市町村）にある ことを要するという規制の緩和。	6	16	17	19	20	22	第3回答申「福祉運送サービスに 係る規制緩和」で答申済	3099J
				21						
	199 介護サービス 事業所の指定	介護サービス事業所等の指定要件 を条例で定めることができるよう にし、地場業者を優先指定する。	6	16	18	19			一旦終了	3105J
	242 介護サービス 事業所の指定 基準	介護サービス及び障害者福祉サ一 ビ事業所の指定基準を条例で定 めるようにする。	13	16	18	19			一旦終了	1227J
	244 コミュニティ ハウス	新しい福祉のかたちであるコミュニ ティハウスを社会福祉法に規定	16	18 参 考 人	20	21		22	第3回答申「コミュニティハウスの 制度創設」で答申済	3301J
	268 社会保関係 法の条例化	社会保関係の各法、児童福祉法その ものを北海道で条例化する。	23	24	27	28	29	30	第4回答申「条例による法令の上 書き権の創設」で答申済	3315J
283 地域通貨を利 用した社会福 祉に係る給付	単年度で失効する地域通貨によるよ り、社会福祉に多様なサービスが生ま れる。	34	37					一旦終了	3407J	

(個 票 番 号 な し)

小分類	細分類	概 要	1次 整 理	委 員 会 での 検 討				答 申 案	摘 要	現 況	個 票 号
				5 0	5 1	5 2	5 4				
移 譲 濟 務 目 等 4 連 項	商 工 会 議 所 法 に 基 づ いて 議 決 可 行 の 一 元 化 認 可 化 事 業	道 国 の 一 元 化 認 可 化 事 業 に 関 する 認 可 化 事 業 の 一 元 化 認 可 化 事 業		5 0	5 1	5 2	5 4	5 6		答 申 に 向 け て 準 備 中	
	指 定 医 療 機 関 等 の 事 務	道 行 政 公 関 設 備 機 関 等 に 関 する 指 定 医 療 機 関 等 の 事 務		5 0	5 1	5 2	5 4			継 続 検 討	
	調 理 師 指 導 等 の 事 務	道 行 政 公 関 設 備 機 関 等 に 関 する 調 理 師 指 導 等 の 事 務		5 0	5 1	5 2	5 4			継 続 検 討	
	総 合 衛 生 管 理 指 導 規 程 等	道 行 政 公 関 設 備 機 関 等 に 関 する 総 合 衛 生 管 理 指 導 規 程 等		5 0	5 1	5 2	5 4		平 成 16 年 10 月 1 日 以 降 に 関 する 指 導 規 程 等 の 改 定 等 について 検 討 中	継 続 検 討	
	鳥 獣 類 の 事 務	道 行 政 公 関 設 備 機 関 等 に 関 する 鳥 獣 類 の 事 務		5 0	5 1	5 2	5 4			一旦 終了	
バ イ オ 産 品 野 田 案	廃 棄 物 処 理 の 事 務	道 行 政 公 関 設 備 機 関 等 に 関 する 廃 棄 物 処 理 の 事 務	4 9	5 1						一旦 終了	
	肥 料 取 扱 の 事 務	道 行 政 公 関 設 備 機 関 等 に 関 する 肥 料 取 扱 の 事 務	4 9	5 1						一旦 終了	
	再 生 能 力 の 事 務	道 行 政 公 関 設 備 機 関 等 に 関 する 再 生 能 力 の 事 務	4 9	5 1						一旦 終了	
	食 品 法 規 の 事 務	道 行 政 公 関 設 備 機 関 等 に 関 する 食 品 法 規 の 事 務	4 9	5 1						一旦 終了	
	パ イ ン 酸 の 事 務	道 行 政 公 関 設 備 機 関 等 に 関 する パ イ ン 酸 の 事 務	4 9	5 1						一旦 終了	

中分類 〈小分類〉	細分類	概要	整理した 委員会	特区によらない理由	個票 番号
その他 〈施設の整備等〉	22 医師確保対策の強化	医療対策を強化する。協議会、医師会、医師会との連携を推進する。	2	現行法令でも可能	3035A
	208 医療の指し示権の協定	医療の指し示権の協定を推進する。	13	現行法令でも可能	1224A
	23 救急車の出動理由の公表	救急車の出動理由を公表する。	29 11	現行施策の推進で対応	1045A
	24 予防医療の促進	予防医療の促進を図る。	2	現行施策の推進で対応	3092A
その他 〈その他〉	334 看護師の配置強化	看護師の配置強化を図る。	53	患者の安全が確保できなくなる恐れ	4504A
	335 看護士の弾力化	看護士の弾力化を図る。	53	患者の安全が確保できなくなる恐れ	4505A
	336 メイク（医療補助業務）の配置	メイク（医療補助業務）の配置を図る。	53	国の専掌事項（医療保険制度は全国一律で運用）	4506A
	337 救急搬送体制の整備	救急搬送体制の整備を図る。	53	現行施策の推進で対応	3508A

大分類 B 農林水産業の振興

中分類 〈小分類〉	細分類	概要	整理した 委員会	特区によらない理由	個票 番号
農業の振興 〈農業生産力の 向上〉	26 目標設定・体制整備	自給率の引上げや農政改革による生産力の向上。セブシテ人	6	現行施策の推進で対応	3002B 3013B 3014B 3016B
	27 外国人材の受入れ促進	労働力の不足を補うため、外国人材の受け入れを促進する。セブシテ人	6	現行施策の推進で対応	1033B
農業の振興 〈就業促進〉	28 教育機関整備導入	農業従事者のスキル向上を図るため、教育機関の整備や資格取得支援を実施する。セブシテ人	6	現行施策の推進で対応	1016B
	29 新規就農者の認定緩和	新規就農者の就業を促進するため、認定要件の緩和や借地世帯の活用を支援する。セブシテ人	6	現行施策の推進で対応	4009B
	318 農業に貢献する無農業者の創設	農業従事者以外の労働者を創設し、農業の生産性を向上させる。セブシテ人	50	現行施策の推進で対応	3502B
	319 農業学校等の設置認可の制限の緩和	農業学校等の設置認可を促進するため、設置要件の緩和や廃止等を実施する。セブシテ人	50	農業高等専門学校等の設置について、農林省の調査結果に基づき、人材の確保を図る。セブシテ人	2504B
	349 農地に係る規制緩和	農地の権利移転を促進するため、規制緩和を実施する。セブシテ人	50	現行法令でも可能	3501B
農業の振興 〈遊休地の活用〉	31 遊休地の活用促進	遊休地の活用を促進するため、農地「ふゆみ」の活用を図る。セブシテ人	6	現行施策の推進で対応	3065B
農業の振興 〈施設の整備〉	32 氷冷熱倉庫の建設促進	雪害対策として、氷冷熱倉庫の建設を促進する。セブシテ人	6	現行施策の推進で対応	1015B
農業の振興 〈その他〉	34 農業公的保証への活用	中小企業向け保証制度の活用を促進する。セブシテ人	6	現行施策の推進で対応	3068B
	35 一定規制の緩和	農産物の加工・流通を促進するため、一定規制の緩和を実施する。セブシテ人	6	現行法令でも可能	3104B
	320 口蹄疫対策の強化	口蹄疫の発生防止を図るため、対策の強化を実施する。セブシテ人	50	国の専掌事項（口蹄疫等家畜伝染病の防疫は、国家で行うべき）	3503B

大分類	C 土地利用規制
-----	----------

中分類 〈小分類〉	細分類	概要	整理した 委員会	特区によらない理由	個票 番号
土地利用一般 〈土地の有効活 用〉	48 未使用国有地 ・道有地の活 用	未使用の国有地・道有地の 有効活用を図る。	6	現行施策の推進で対応	30250
農地 〈耕作放棄地の 解消〉	52 農地取得下限 面積の引き下 げ	農地取得の下限面積を引き 下げる。	6	現行法令でも可能	30410*

中分類 〈小分類〉	細分類	概要	整理した 委員会	特区によらない理由	個票 番号
その他 〈自営業者の経営安定化〉	81 大型店と商店街の共存共栄	大型店と商店街の共存共栄のため、一定の規制を設ける。	6	営業の自由に関する議論	3046D
その他 〈企業等誘致〉	82 リサーチ&ビジネスパーク	企業誘致に関する制度を創設し、競争的資金の配分を受け、戦略的に活用する。	6	現行施策の推進で対応	1020D 1026D
	83 ものづくり産業	誘致企業に対する税制面の優遇措置を行う。	6	現行法令でも可能	1021D
	84 産学連携研究施設	研究施設等に関する誘致促進の制度創設や研究者に対する税の減免を行う。	6	現行施策の推進で対応	1037D
その他 〈企業等誘致〉	85 他道州との差別化	産業・経済、教育・文化等の特長を誘致する。	6	現行施策の推進で対応	3098D
	86 企業の研究所の誘致推進	札幌近郊に国内や外国からの企業誘致を促進し、教育水準や経済活性化に期待する。	6	現行施策の推進で対応	3102D
その他 〈IT産業振興〉	88 最適資源配分	各行政機関の共同による最適な資源配分を行う。	6	現行施策の推進で対応	1039D
その他 〈タクシー〉	91 Park & Rideの推進	Park & Rideを推進し、民間企業の通勤バスを支援する。	6	現行施策の推進で対応	3095H*
その他 〈その他〉	95 英才関連機能施設の発掘	道の内のパイオニア的発掘や、総合的な制度創設や研究を推進する。	6	現行施策の推進で対応	1025D
	97 不動産仲介報酬の見直し	営業工賃の上限を超過し、特殊仲介料を受領可能にする。	6	現行法令でも可能	1077D
	99 減価償却年数の自由設定	不動産開発のため、減価償却年数の選択制を導入する。	6	国税の根幹の議論。	1082D
	100 法人の経営安定基金認可	課税額のうち5%以内を社会公益に充てる。	6	専ら国税である法人税の議論。	1085D
	332 屋根の暖房システムの導入	お湯を屋根に循環させて雪を溶かす装置の特許取得。	5 3	特許の申請は国から道への権限移譲を伴うものではないため道州制特区制度になじまない	3507D

大分類	E 雇用
-----	------

中分類 〈小分類〉	細分類	概要	整理した 委員会	特区によらない理由	個票 番号
雇用対策 〈労働環境の整備〉	101 労働環境の整備	採用時年齢制限の撤廃、最上層への賃金補助、55歳以上の雇用環境整備を行う。	6	現行法令でも可能 現行施策の推進で対応	1013E 3011E 3022E
雇用対策 〈雇用・就業機会確保〉	102 在宅就業紹介センター設置	老人扶養世帯などを対象とした在宅就業紹介センターを設置する。	6	補助実施に係る予算の議論	3012E
	103 耕作放棄地の活用	耕作放棄地での「ふゆみず」や野菜の生産確保を図る。	6	現行施策の推進で対応	3065B* 3066B*
	104 高齢層人財の活用	官公庁で民間出身者を多数雇用し、除年層時間外規制を強化。	6	現行法令でも可能	3097D
	105 国庫補助基準の緩和	シルバー人材センターへの補助基準を、120人以上に緩和する。	6	シルバーセンターに係る国庫補助の議論	4015E

中分類 〈小分類〉	細分類	概要	整理した 委員会	特区によらない理由	個票 番号
環境保全 〈環境保全〉	117 環境税の創設	大気汚染原 環境品の製 造。版税を 北海を海選 組を拡充す る。	6	政策税制の議論	1067F 3087F
	118 水道水の おいしい街 選考	水道版税を 北海を海選 組を拡充す る。	6	施策実施に係る予算の議論	1073F
	119 北海道エコ ライフ宣言	「人組を 北海を海選 組を拡充す る。」	6	施策実施の議論	3072F
	120 国より厳しい CO2削減目標	北海道内 北海を海選 組を拡充す る。	6	進めてきたで 温室効果ガス 排出削減目標 は削減目標を 掲げている	3100F
	311 パイルエタ ノ取原材の 置る支援	パイルエタ ノ取原材の 置る支援	47	てん菜やし 食用料のバ イ創製	2503F
	312 全準見学校 改修	学道自校 の改修	47	現行法令でも可能	1501F

大分類 G 子育て支援

中分類 〈小分類〉	細分類	概要	整理した 委員会	特区によらない理由	個票 番号
子育て支援 〈子育て支援〉	121 育児短時間 勤務制度の 拡大	企業に適用 される。短 時間勤務制 度を拡大す る。	6	現行法令でも可能	1012G
	122 男性参加の 子育て支援	国への支援 が広がる。	6	現行法令でも可能	3001G
	339 保の基 準に積 る	道が定める 基準を積 る。	53	現行法令でも可能	1511G

大分類 H 地域振興対策

中分類 〈小分類〉	細分類	概要	整理した 委員会	特区によらない理由	個票 番号
地方自治の強化 〈基礎自治体の 強化〉	126 市町村合併	近隣市町村の合併ではなく、 隣市町村と札幌市特別 〇〇村のような特別立 法による併合を認める。	6	現行法令でも可能	3026H
	127 役割明確化と 基礎自治体 育成	役割分担を明確にすると 、道州府が支援する上 、育成を図る。基礎自治 体の役割を明確にする。	6	国レベルで議論中	3083H*
	128 市町村議会に 対する規制縮 小	議員定数や常任委員、専 業の規制を撤廃し、細 則の判断を委ねる。	6	議員定数は人区毎の議 員内定で団体があ る。公選制が有る。議 会規則が有る。選挙 法に一定の選挙規則 を設ける。	4001H
	129 市町村議会選 挙の規制縮小	選挙事務の数の削減、ポ スト選挙の推進、市選 挙の地味化を図る。	6	市町村議会選挙の一定 の選挙規則を設ける。	4002H
	290 市町村コンシ ェルジェ	市町村の道が専任のコン シエールに調査、折衝 の機会を設ける。市選 挙の地味化を図る。	34	現行施策の推進で対応	3409H
地方自治の強化 〈役割分担の明 確化〉	132 役割明確化と 基礎自治体 育成	役割分担を明確にすると 、道州府が支援する上 、育成を図る。基礎自治 体の役割を明確にする。	6	国レベルで議論中	3083H
地方自治の強化 〈住民自治の強 化〉	133 住民投票	道や市町村でも住民投票 を実施する。	6	現行施策の推進で対応	3024H
	134 住民による条 約の提案・決定	一般市民による法律や条 約の提案や決定権を設 ける。	6	国の専掌事項 現行法令でも可能	3033H
	135 地方政治に関 する市民大学	地方政治の基礎知識等 に関する市民講座を設 ける。修了者は登録し 行政参加の機会を 与える。	6	地方政治に関する市民 講座は、一部市町村 や民間で実施されて いる。	3082H
	136 投票権行使者 への税控除	一定水準の投票率となる 政治への関心が高ま る。投票権行使者への 税控除を行う。	6	選挙権と納税義務の 根本的な議論	3086H
地方自治の強化 〈自治体財政・ 会計の改善〉	137 独自課税制度	独自の課税制度を設 ける。	6	現行法令でも可能	3008H
	138 複式簿記導入	地方自治体会計に複式 簿記を導入し、経営 感覚の向上を図る。	6、7、9 10、11、12	現行施策の推進で対応	3040H

中分類 〈小分類〉	細分類	概要	整理した 委員会	特区によらない理由	個票 番号
地方自治の強化 〈自治体財政・ 会計の改善〉	139 歳出科目の 一部廃止	事業を柔軟に行うため、地 方自治体を柔軟に歳出科目 を簡素化する。	6、7、9 10、11、12	現行法令でも可能	3059H
	140 第3セクター の破綻制度	自治体が発行した赤字限度 額を超過し、破綻防止す る。	6	独立した法人格であり民事 法の適用を受ける第3セク ターの議論	1084H
	141 年度をまたぐ 工事発注	公共工事の早期発注や適 切な工事費の縮減を図る。 的。	6	現行法令でも可能	4003H
	142 長期無利子 超市町村債	市町村が予定している 公債の発行期間に無利子の 発行を促進する。	6	地方債の発行条件は地方財 政法で定められている。専 用（信用力）の議論	4004H
	143 自動車検査 納税制度	新規登録時や車検更新時 に納税の軽減を図る。	6	車検時の課税と自動車 検査料の課税とを別々に 課税するに配慮する	4013H
	230 財政改革	計量経済学のシミュレー ションを用いて、財政政策 の効果を分析する。	1 3	地方自治体の財政政策に 係る議論	1202H
	346 公共団体の 債権回収の一元 化	現行の各団体の債権回収 を一元化する。	5 4	現行法令でも可能	4508H
347 広域連携への 課税権の付与	広域連携に合わせた課税 権の付与を促進する。	5 4	国から道への権限移譲を 伴うものではない。道は なさない。	2511H	
地方自治の強化 〈市民活動・活 動の活性化〉	144 領域拡大	市民活動等行政的業務の 移行を促進する。	6、7、9 10、11、12	現行施策の推進で対応	3084H
	145 活動貯蓄 制度	市民が相互に活動貯蓄を 行うことを促進する。	6	現行施策の推進で対応	3085H
地方自治の強化 〈その他〉	146 地域の実態 に即した基準 の設定	教員にたいして、地域の実 態に即した基準を設定す る。	6	現在、文科省においてへき 地を踏まえて環境を踏ま え、検討している。	3039H
	231 教員当分の へき地決定	教員にたいして、へき地の 等級を決定する。	1 3	現在、文科省においてへき 地を踏まえて環境を踏ま え、見直しを行っている。	1215H
	147 道職員の 意識改革	道州制に向けて職員の意 識改革を行う。	6	道庁の人材育成に係る議 論	3023H

中分類 〈小分類〉	細分類	概要	整理した 委員会	特区によらない理由	個票 番号
地方自治の強化 〈その他〉	148 道と国の連 絡体制の強化	地方行政の連 絡強化を充 実させる。地 方の権限を 高める。	6	現行法令でも可能	3034H
	232 地方行政の連 絡強化の指 示	地方行政の連 絡強化を充 実させる。地 方の権限を 高める。	13	現行法令でも可能	1218H
	149 施設の有効活 用	施設の有効活 用を促進す る。施設の 維持管理に 関係する。	6	施設の再使用に係る議論	3027H
	150 ふるさと納税 システム	ふるさと納税 システムの利 用促進を図 る。ふるさと 納税の普及 を図る。	6	全国ベースで国で検討している税 制議論	1063H
	151 基礎自治体連 結	基礎自治体の 連携強化を 図る。基礎 自治体の連 結を図る。	6	現行法令でも可能	3090H
	152 行政サービスの 品質管理	行政サービスの 品質管理を 図る。行政 サービスの 品質を向上 させる。	6	現行法令でも可能	3091H
	153 電子政府の充 実	電子政府の充 実を図る。電 子政府の利 用促進を図 る。	6	現行施策の推進で対応	3096H
	154 道立美術館の 地方独立法 制化	道立美術館の 地方独立法 制化を図る。 道立美術館 の地方独立 法制化を図 る。	6	国で博物館の地方独立行政法人化 について審議のあり方検討中	4007H
	291 補助金の事務 処理の共同化	補助金の事務 処理の共同 化を図る。補 助金の事務 処理の共同 化を図る。	34	現行法令でも可能	3408H
地域防災対策 〈地域防災対策〉	155 電波の周波数 割当	電波の周波数 割当を適切 に行う。電 波の周波数 割当を適切 に行う。	6	国の専掌事項	3042H
	156 除雪車の課 税免除	除雪車の課税 免除を図る。 除雪車の課 税免除を図 る。	6	軽油取引税は目的税であり、一定 の用途に限り課税免除が認めら れる。	3056H
	157 コミュニティ FMの出力	コミュニティ FMの出力を 向上させる。 コミュニティ FMの出力を 向上させる。	6	国の専掌事項	1051H

中分類 〈小分類〉	細分類	概要	整理した 委員会	特区によらない理由	個票 番号
地域活性化整備・ 施設活用〉	167 余裕教室・廃校施設	施設の有効活用を図るため、施設、補助事業の制限を縮小し、補助事業の制限を撤廃する。	6	余裕教室の転用は学校教育に影響を及ぼさない範囲で可能	1006H 1055H
	168 自転車専用レーン	町と自然に親しみ、健康増進のため、自転車専用レーンを整備し、歩道の幅を確保する。	6	現行法令でも可能	3051H
	169 高速道路	遊歩道の確保、制限速度の無制限化、歩道の確保などを行う。	6	現行法令でも可能	3054H
地域活性化整備・ 施設活用〉	170 学校と病院の併設	学校と病院を同一建物で併設する。	6	現行法令でも可能	1047H
	171 有料サーキット	広い土地を活用し、環境に優しいサーキットを建設する。	6	現行施策の推進で対応	3080H
	303 交差点の拡幅	交差点で右折車が直進車と衝突するのを防ぐため、交差点の拡幅を行う。	3 4	現行施策の推進で対応	3411H
	304 アイスバーンの設置	冬を体験し、観光客の誘致を図るため、アイスバーンの設置を行う。	3 4	現行施策の推進で対応	3413H
	305 国道の制限速度の見直し	国道の制限速度を見直し、安全と効率を両立させる。	3 4	現行法令でも可能	3412H
地域活性化の 独自基準の設 定〉	172 住宅に関する 建築基準法	高断熱高気密の住宅を推進し、省エネルギーを実現する。	6	道では「北方型住宅」の開発・普及に取り組んでいる	3052H
	173 既存不適格建物の活用	既存不適格建築物の活用を促進し、都市の活性化を図る。	6	技術面で全ての市町村が実施できるのかという課題がある	4005H
	175 その他	道路の法定速度、車幅、積載量の規制を緩和する。	6	現行法令でも可能	3007H
	236 道路交通法の 特例（高速道路の 制限時速）	新規格の高速道路を整備し、交通の利便性を向上させる。	1 3 1 6	現行法令でも可能	3201H

中分類 〈小分類〉	細分類	概要	整理した 委員会	特区によらない理由	個票 番号
地域活性化 〈独自基準の設 定〉	3 2 9 自動車最高速 度の緩和	輸送費の削減を目的として、最高速度を140km/hにする。	5 3	現行法令でも可能	1509D
	3 3 0 自動車最高速 度の緩和	一般道路の最高速度を70km/hとし、平坦な道路は70km/h以上、急勾配のある道路は60km/hとする。	5 3	現行法令でも可能	1510D
	3 3 1 自動車最高速 度の緩和	片側一車線の道路で、安全速度を規制する。	5 3	現行法令でも可能	2508D
地域活性化 〈独自基準の設 定〉	2 9 3 食品衛生法の 一部緩和	常時販売するものでは、時に例外的に弾力性を示す。	3 4	現行施策の推進で対応	1419H
	3 0 2 歴史的建造物の 建築基準設定	歴史的景観や歴史的建造物を保護する。補強や耐震補修を行う。	3 4	現行法令でも可能	
地域活性化 〈その他〉	1 7 7 中心市街地活 性化法の指定	中心市街地活性化法の指定区域を定める。	6	現行法令でも可能	3044H
	1 7 8 軽微な交通違 反の特例措置	自治体主催の美化活動など、違反点数を1点戻す特例措置を行う。	6	違反点数制度は、危険性の高い運搬物を道路交差するものではない。	1046H
	1 7 9 旅館業法適用 除外措置	過疎地域への移住希望者に、空家などを開放し、宿泊体験をしやすいとする。	6	現行法令でも可能	1076H
	1 8 0 コミュニティ FMの出力	参入促進、広告収入の確保、聴取者の安定受信のため、出力を最大200Wまでとする。	6	国の専掌事項	1051H* 3081H
	1 8 1 対外輸入関税 関税	地産地消を促進すると共に、特産品の保護を図る。	6	専ら道州制下における政策展開の議論	3088H
	1 8 2 生活様式の多 様化の促進	多様な生活様式を醸成し、地域特性に応じた税率調整を行う。	6	専ら地域特性に応じた税制の議論	3089H
	1 8 3 一極集中都市 化の解消	各自治体間をネットワーク化し、活況を促す。	6、9、10 12	現行施策の推進で対応	3094H
	1 8 4 Park & Rideの 推進	Park & Rideを推進し、民間企業による支障を減らす。	6	「北海道地球温暖化防止計画」において、「パークアンドライドによる都市部への自動車の流入抑制の促進」を盛り込んでいる。	3095H

大分類 I 教育・学校

中分類 〈小分類〉	細分類	概要	整理した 委員会	特区によらない理由	個票 番号
教育・学校 〈教育・学校〉	185 小学校での英語必修	義務教育期間に必修学科を北海道が独自に決定できるようにする。	6	小学校における英語活動について、各校が独自の判断により実施される（平成18年度本道で7割程度の学校が実施）、専ら教育政策の議論	10271
	186 学校と病院の併設	学校と病院を同一建物で併設する。	6	現行法令でも可能	1047H*
	187 教育の見直し	地域が将来めざす方向に教育内容もそうとすることができ、特例措置を設ける。	6	学習指導要領において、各学校は、地域や学校に実態等を十分考慮し、地帯で教育課程を編成するものとの議論	10271* 10531
	237 学校の格差解消のための長期休業の活用	夏休み・冬休み期間の小中児童生徒の校舎開放を行い、習いの場を確保し、子どもたちの学力向上を図る。	1 3	現行法令でも可能	12061
	238 学力・学習状況調査の実施	国語・算数・理科・社会の4教科について、小学校5年生から中学校3年生までを対象とした、学力・学習状況調査を行う。	1 3	制度上規制するものはなく財政負担等に係る議論	12071
	239 小学校の教師の教科担任制	小学校の教師は全教科の授業をこなす必要があるが、科別授業を推進し、科担任制を導入する。	1 3	現行法令でも可能	12081
	240 社会保険労務士による労働立憲の講義	高校生に働く上で必要な知識（最低限の国民年金、健康保険、厚生年金、雇用保険、労働基準法、労働契約法、労働安全衛生法、労働争議処理法、労働組合法、労働関係調整法、労働組合法、労働関係調整法、労働組合法、労働関係調整法）を、特別力をつけてもらいたいという観点から、社会保険労務士として立業できるような授業を行う。	1 3	現行法令でも可能	12121
	306 国立大学の業独立の策定	国立大学の業独立の策定	3 4	国の専掌事項 公立大学の授業料は、各公立大学法人がそれぞれ定めている。授業料は専ら各大学の経営問題。	1401H
	340 小中学校に外国語導入	学習指導要領を制定する権限に中国語授業を導入する。	5 3	現行法令でも可能	15121
	341 小中学校に授業時間増	小中学校における授業時間を増やし、学力の向上を図る。	5 3	現行法令でも可能	15131
342 小中一貫教育の実施	「中一ギャップ」解消のため、小中一貫教育を導入する。	5 3	現行法令でも可能	35101	

中分類 〈小分類〉	細分類	概要	整理した 委員会	特区によらない理由	個票 番号
教育・学校 〈大学〉	189 国立大学法人 の予算確保手 段の拡充	国立大学法人等の予算確保 のため、様々の多様化を図る。	6	専ら国立大学法人における予算関 連の議論	10281
	190 アジア学生受 入制度の創設	卒業後5年間程度北海道内 に在住の学生を無償で受け 入れる、	6	制度創設と費用負担の議論	31031
教育・学校 〈給食〉	191 給食に道内食 材を利用	小中学校の給食に道内食 材を利用する。	6	学校給食で道産食材を利 用する法は17年度の 法令給食全体の食 材購入額は65.2% である。北海道食 (H17)に地場産物の 活用について記載 。	10581
	192 給食費未納対 策	払えぬのにやむを得ず 罰則徴収方式の導入 による人への給 行	6	現行法令でも可能	10591 10601

大分類 J 福祉

中分類 〈小分類〉	細分類	概要	整理した 委員会	特区によらない理由	個票 番号
福祉 〈福祉〉	193 施設の一 孤児元	孤児が、同じ場所での成長で、きれを うる。孤児施設に、一般医療費、税金、配分等、を改善する。	6	現行法令でも可能	1064J
	195 福祉費の 介正化	支給水準に、改善を、一般医療費、税金、配分等、を改善する。	6	介護の要する下、年齢の高齢者施設を整備する必要がある。	3093J
	196 ノを老人 力入設	医療施設の高齢者、介護職員の確保、高齢者の生活の質の向上を図る。	6	高齢者の生活の質の向上を図る。	3074J
	197 外国人材受 入れの促進	外国人材の受け入れ、介護職員の確保、高齢者の生活の質の向上を図る。	6	介護職員の確保、高齢者の生活の質の向上を図る。	1033B*
	200 サ基準等 介指和	介護サービスの基準、報酬、地域単位の評価、おの指地を定める。	6	介護サービスの基準、報酬、地域単位の評価、おの指地を定める。	4019J
	338 委員の移 民児童囁	児童福祉委員会の設置、児童の生活の向上を図る。	5 3	児童福祉委員会の設置、児童の生活の向上を図る。	3509J

大分類	Z その他
-----	-------

中分類 〈小分類〉	細分類	概要	整理した 委員会	特区によらない理由	個票 番号
その他 〈その他〉	201 ガソリン税	ガソリン税（道路税）は、 道内にはあまり使用してい ない。	6	道の道路整備に要する財源は、計 内ガソリンと特定道路特別に による道路の維持を、	1048Z
	202 旅券	旅券申請などの発券業務。	6	国の専掌事項	1050Z
	203 道路の維持管 理	道路の管理、維持が地域の 実情にあっていない。	6	現行施策の推進で対応	1054Z
	204 少年犯罪法の 見直し	少年犯罪を減らすために、 少年犯罪法を低年齢化。	6	国の専掌事項	1062Z

(個票番号なし)

中分類 〈小分類〉	細分類	概要	整理した 委員会	特区によらない理由	個票 番号
バイオマス関連 分野に係る提案	木質バイオマ スの利用	木質バイオマスの利用は、 木材の残材や伐りかたの規 質林地の見直し等がある。 バイオマスの利用は、 木材の残材や伐りかたの規 定は採算規制で採算の和 一用と法的緩和を の活用を スリット制 マスのなごり規 材の残材や伐りかたの規 定は採算規制で採算の和 一用と法的緩和を の活用を スリット制	49	法的な規制等が支障とな トの高を招き、 ない	スこ ま コい な っは な に と 況 案 障 区 支 が 等 制 州 道 を な 法 ト 高 か い な